

日本学術会議幹事会声明
東北・関東大震災とその後の原子力発電所事故について
2011年3月18日

平成23年3月11日、三陸沖を震源地にマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、東北地方太平洋沿岸を中心に広い地域を襲った巨大な津波を誘発して、多くの方々の貴重な生命を奪いました。この未曾有の地震と津波の犠牲者の方々には、心からの哀悼の意を捧げます。食料、飲料水、寝具、医薬品など、緊急な救援物資さえ敏速には届かず、寒さと飢えと病いに苦しみ続ける被災者の皆様には、一刻も早く暖かい救助の手が届くこと、膨大な数にのぼる行方不明の方々も早急に発見され、家族と再会できることを、強く祈念せずにはられません。不屈の闘志を持って被災者の救出活動に懸命に努力されている多くの方々には、心からの感謝の意を表します。また、海外から寄せられた暖かい連帯と激励の言葉並びに敏速な救援活動に対しても、厚くお礼を申し上げます。これら無償のご厚意にお応えするためにも、日本学術会議はこの惨状の克服に向けたあらゆる努力に協力する覚悟です。

そのためにも、今回の事態に照らして、災害の衝撃に対する日本の社会・経済システムの備えを厳しく点検しなおすこと、災害を予測・予防するために、学術がどこまで有効に貢献できるかを冷静に考えなおすことは、必要不可欠です。この再点検、再検討の作業は本格的な取り組みを要する中・長期的な課題ではありますが、現在も継続中の危機に有効に対処するために早急に必要な緊急作業も、決して少なくはありません。

第1に、我々が現在直面している最大の問題は、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉から放射性物質の漏出が起きている非常事態です。その原因の究明と再発防止への議論もさりながら、放射能漏出による国民生活や健康への被害を最小限に留めるための対策は、喫緊の重要性を持っています。原子力関係の科学者が、所属する省庁や研究グループの違いを超えて学術の《知》を結集して、少ない選択肢のなかで最善の選択がなされることを、心から願っています。

第2に、未曾有の災害に直面して国民が覚える不安感や、直面するリスクに関する正確な情報が、必ずしも的確に伝達されていないことに起因することが少なくありません。たとえ深刻な情報であっても—むしろ深刻な情報であればあるほど—正確に国民に伝えられるべきものです。そうであればこそ、事態の深刻さを冷静に踏まえた適切な行動を求める呼びかけは、人々を動かす力となるものだと思います。放射性物質の漏出問題はその適例であります。

第3に、今回の災害に対して、かつての阪神大震災の教訓を生かして社会・経済システムが設計されて、今回の自然災害に直面して有効に機能したかといえば、総量的には不足していない緊急な救援物資さえ被災者に敏速に届いていない事実が物語っているように、慄然とした思いを禁じ得ない実状にあります。津波による輸送網の破壊によって説明できる部分は限られていて、少なからぬ問題点はシステムの運用面に見いだされるといえるべきです。

これらの緊急の作業に関して、人文・社会科学を含む学術の全側面を代表する日本学術会議は、必要な助言を行う意思と能力を持っています。

日本の学術の担い手を結集する日本学術会議は、今回の災害が顕示した日本の社会・経済システムの脆弱性を謙虚に受け止め、その改善の方策を真摯に模索して、次代に安心して引き継ぐことのできる新しいわが国の社会を構築するために科学と技術を活用する方法を、社会に向けて説明する責任を自覚して行動します。